

令和8年度

邑南町下水道事業会計予算

邑南町水道課

令和8年度邑南町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度邑南町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	7,915 人
(2) 年間総処理水量	928,135 m ³
(3) 一日平均処理水量	2,543 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備事業	12,045 千円
ポンプ場整備事業	87,701 千円
処理場整備事業	6,375 千円
浄化槽整備事業	24,970 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の公営企業会計支援業務2,068千円の財源にあてるため、企業債2,000千円を借り入れる。

収		入
第1款	下水道事業収益	766,548 千円
第1項	営業収益	187,972 千円
第2項	営業外収益	578,576 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	766,548 千円
第1項	営業費用	714,046 千円
第2項	営業外費用	51,702 千円
第4項	予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

201,060千円は、過年度分損益勘定留保資金90,873千円、当年度分損益勘定留保資金110,187千円で補填するものとする。

収		入
第1款	資本的収入	400,836 千円
第1項	企業債	180,700 千円
第3項	他会計補助金	178,756 千円
第5項	国庫補助金	39,380 千円
第7項	負担金等	2,000 千円
支		出
第1款	資本的支出	601,896 千円
第1項	建設改良費	131,091 千円
第3項	企業債償還金	470,805 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		年5.0%以内	
生活排水処理事業債	22,200	普通貸借 又は 証書借入	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。
生活排水資本費平準化債	5,300			
農業集落排水事業債	38,700			
農業集落排水資本費平準化債	63,700			
下水道事業債	28,400			
下水道資本費平準化債	22,400			
公営企業会計適用債	2,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用 (消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,046 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、546,364千円である。

令和8年3月3日 提出

邑南町長 大屋 光宏

邑南町下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度邑南町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			766,548	
	1 営業収益		187,972	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	153,713	
		2 浄化槽使用料	34,234	
		5 その他営業収益	25	
	2 営業外収益		578,576	主たる営業活動以外から生ずる収益
		3 他会計補助金	367,608	他会計補助金
		5 長期前受金戻入	210,968	
				国県補助金戻入 68,779
			県補助金戻入 89,544	
			工事負担金戻入 13,409	
			他会計補助金戻入 28,665	
			受贈財産評価額戻入 10,571	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			766,548	
	1 営業費用		714,046	主たる営業活動に要する費用
		2 ポンプ場費	32,612	ポンプ場の維持管理に要する費用
				光熱水費 1,757
				通信運搬費 581
				委託料 12,762
				手数料 81
				賃借料 1,463
				修繕費 2,995
			動力費 12,973	
		3 処理場費	121,249	処理場の維持管理に要する費用
			備用品費 1,159	
			燃料費 22	
			光熱水費 1,143	
			通信運搬費 198	
			委託料 61,958	
			手数料 19,478	

			賃借料	864
			修繕費	7,013
			動力費	26,818
			薬品費	1,953
			保険料	643
	4 浄化槽費	83,799	浄化槽の維持管理に要する費用	
			備消耗品費	110
			光熱水費	7,646
			委託料	25,528
			手数料	42,413
			修繕費	5,107
			材料費	2,967
			保険料	18
			公課費	10
	7 総係費	66,358	事業活動の全般に関する費用	
			給料	23,969
			手当	10,217
			法定福利費	7,403
			旅費	74
			備用品費	311
			光熱水費	525
			印刷製本費	134
			通信運搬費	1,334
			委託料	10,835
			手数料	626
			賃借料	3,195
			負担金	119
			報酬	58
			報償費	159
			退職手当組合負担金	4,038
			賞与等引当金繰入額	3,361
	8 減価償却費	408,626	固定資産減価償却費	
			有形	403,894
			無形	4,732
	9 資産減耗費	1,402	固定資産除却費	
2 営業外費用		51,702		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,752	企業債利息	
	2 消費税及び 地方消費税	6,950	消費税及び地方消費税	
4 予備費		800		
	1 予備費	800	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			400,836	
	1 企 業 債		180,700	
		1 企 業 債	180,700	企業債
	3 他 会 計 補 助 金		178,756	
		1 他 会 計 補 助 金	178,756	他会計補助金
	5 国 庫 補 助 金		39,380	
		1 国 庫 補 助 金	39,380	
	7 負 担 金 等		2,000	
	1 負 担 金 等	2,000	受益者分担金及び工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			601,896		
	1 建 設 改 良 費		131,091		
		1 管 渠 建 設 改 良 費	12,045		
					委託料 12,045
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	87,701		
					備用品費 600 燃料費 344 印刷製本費 138 委託料 47,326 賃借料 872 工事請負費 38,366 保険料 55
			3 処 理 場 建 設 改 良 費	6,375	
			4 浄 化 事 業 槽 整 備 費	24,970	
		3 企 業 債 償 還 金		470,805	
		1 企 業 債 償 還 金	470,805	企業債償還金	

令和8年度 邑南町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,623,522
減価償却費	408,619,489
資産減耗費	1,400,791
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△1,231,065
長期前受金戻入額	△210,978,729
支払利息	44,748,929
未収金の増減額(△は増加)	120,000
未払金の増減額(△は減少)	△150,000
小計	256,152,937
利息の支払額	△44,748,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,404,008

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△119,173,636
国県補助金による収入	35,800,000
他会計からの繰入金による収入	162,505,455
受益者負担金等による収入	1,818,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,950,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△470,799,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,099,510

資金増加額	4,254,498
資金期首残高	149,317,684
資金期末残高	153,572,182

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	6	58	23,969	13,007	37,034	12,012	49,046
前年度	9	7	116	29,943	18,578	48,637	15,007	63,644
比 較		△ 1	△ 58	△ 5,974	△ 5,571	△ 11,603	△ 2,995	△ 14,598

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き
 * 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	児 童
	本年度	333	1,074	258	354	1,600	4,848	4,040	360	140
	前年度	1,038	1,437	258	444	1,600	6,931	5,662	528	680
	比 較	△ 705	△ 363		△ 90		△ 2,083	△ 1,622	△ 168	△ 540

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	6	58	23,969	13,007	37,034	12,012	49,046
前年度	9	7	116	29,943	18,578	48,637	15,007	63,644
比 較		△ 1	△ 58	△ 5,974	△ 5,571	△ 11,603	△ 2,995	△ 14,598

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	児 童
	本年度	333	1,074	258	354	1,600	4,848	4,040	360	140
	前年度	1,038	1,437	258	444	1,600	6,931	5,662	528	680
	比 較	△ 705	△ 363		△ 90		△ 2,083	△ 1,622	△ 168	△ 540

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	退 職
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	△ 5,974	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 5,974	
手 当	△ 5,571	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 5,571	

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)	行 (二)
令和8年 4月1日現在	平均給料月額	353,440	
	平均給与月額	390,680	
	平均年齢	43.60	
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	356,464	
	平均給与月額	419,619	
	平均年齢	51.14	

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職 行 (一)	技能労務職 行 (二)	国の制度	
			行 (一)	行 (二)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)		一般職 行 (二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	2	33.3		
	5級	2	33.3		
	4級		0.0		
	3級	1	16.7		
	2級		0.0		
	1級	1	16.7		
	計	6	100.0	0	
令和7年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	3	42.9		
	5級	3	42.9		
	4級		0.0		
	3級	1	14.3		
	2級		0.0		
	1級		0.0		
	計	7	100.0	0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職 行 (一)	統括課長	課長 主査 管理監	課長補佐	係長	主任 主任専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

エ. 昇給 (単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種									
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他		
本年度	職員数 a	6		1	2	1	1		1		
	昇給に係る職員数 b	6	0	1	2	1	1	0	1	0	
	号給数別内訳	0号給	0								
		1号給	0								
		2号給	1			1					
		3号給	0								
		4号給	5		1	1	1	1		1	
		6号給	0								
8号給	0										
比率 b/a	100		100	100	100	100		100			
前年度	職員数 a	7		3	3		1				
	昇給に係る職員数 b	7	0	3	3	0	1	0	0	0	
	号給数別内訳	0号給	0								
		1号給	0								
		2号給	0								
		3号給	0								
		4号給	7		3	3		1			
		6号給	0								
8号給	0										
比率 b/a	100		100	100		100					

オ. 期末手当、勤勉手当 (単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当 (単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別処置(2~40%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別処置(2~40%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率 (%)	
支給対象職員数	
国の制度 (支給率)	

ク. 特殊勤務手当 (単位：%)

区分	全職種	代表的な職種							
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他
給料総額に対する比率	1.70			1.45	1.51	1.96		2.51	
支給対象職員との比率	83.33			100.00	100.00	100.00		100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道手当								

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	町で設定

令和8年度 邑南町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		105,982,625	
ロ 建 物	1,024,742,045		
減価償却累計額	<u>△ 563,933,396</u>	460,808,649	
ハ 構 築 物	16,937,984,989		
減価償却累計額	<u>△ 8,381,408,206</u>	8,556,576,783	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,783,481,907		
減価償却累計額	<u>△ 3,132,330,303</u>	651,151,604	
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品	6,070,247		
減価償却累計額	<u>△ 5,766,734</u>	303,513	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>66,830,000</u>	
有形固定資産合計			9,841,653,174
(2)無形固定資産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>18,928,000</u>	
無形固定資産合計			<u>18,928,000</u>
固定資産合計			<u>9,860,581,174</u>
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			153,572,182
(2)未収金		17,780,000	
貸倒引当金	<u>△ 50,010</u>		<u>17,729,990</u>
流動資産合計			<u>171,302,172</u>
資産合計			<u>10,031,883,346</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>2,734,452,562</u>	<u>2,734,452,562</u>	
固定負債合計			2,734,452,562
4 流 動 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>443,434,492</u>	443,434,492	
(2)未払金		21,400,000	
(3)引当金			
イ 賞与等引当金	<u>3,359,193</u>	3,359,193	
(4)預り金		<u>13,800,000</u>	
流動負債合計			481,993,685
5 繰 延 収 益			
(1)長期前受金	11,761,057,600		
収益化累計額	<u>△ 6,386,819,698</u>	5,374,237,902	
(2)建設仮勘定長期前受金		<u>24,193,636</u>	
繰延収益合計			<u>5,398,431,538</u>
負債合計			<u>8,614,877,785</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1)資本金		<u>1,258,269,679</u>	
資本金合計			1,258,269,679
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 国 県 補 助 金		86,432,424	
ロ 受 益 者 負 担 金 等		1,555,634	
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>17,994,567</u>		
資本剰余金合計			105,982,625
(2)利益剰余金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>52,753,257</u>		
利益剰余金合計		<u>52,753,257</u>	
剰余金合計			158,735,882
資本合計			<u>1,417,005,561</u>
負債資本合計			<u>10,031,883,346</u>

令和7年度 邑南町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	139,895,457		
	(2) 浄化槽使用料	31,561,819		
	(3) その他営業収益	<u>235,000</u>	171,692,276	
2	営業費用			
	(1) ポンプ場費	30,736,365		
	(2) 処理場費	105,502,729		
	(3) 浄化槽費	72,942,728		
	(4) 総係費	74,061,639		
	(5) 減価償却費	400,081,704		
	(6) 資産減耗費	<u>2,939,103</u>	<u>686,264,268</u>	
	営業損失			514,571,992
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	353,294,000		
	(2) 長期前受金戻入	<u>217,376,849</u>	<u>570,670,849</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>45,406,371</u>	<u>45,406,371</u>	<u>525,264,478</u>
	経常利益			10,692,486
	当年度純利益			10,692,486
	前年度繰越利益剰余金			<u>28,437,249</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,129,735</u></u>

令和7年度 邑南町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		105,982,625	
ロ	建 物	1,024,742,045		
	減価償却累計額	<u>△ 548,366,012</u>	476,376,033	
ハ	構 築 物	16,915,284,989		
	減価償却累計額	<u>△ 8,050,021,976</u>	8,865,263,013	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,770,004,077		
	減価償却累計額	<u>△ 3,102,011,443</u>	667,992,634	
ホ	工 具・器 具 及 び 備 品	6,070,247		
	減価償却累計額	<u>△ 5,766,734</u>	303,513	
ヘ	建 設 仮 勘 定		<u>11,850,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,127,767,818
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>23,660,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>23,660,000</u>
	固 定 資 産 合 計			10,151,427,818
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			149,317,684
(2)	未 収 金		17,900,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 50,010</u>		<u>17,849,990</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>167,167,674</u>
	資 産 合 計			<u>10,318,595,492</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>2,995,187,054</u>	<u>2,995,187,054</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,995,187,054
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>470,799,510</u>	470,799,510	
(2)	未 払 金		21,550,000	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,590,258</u>	4,590,258	
(3)	預 り 金		<u>13,800,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			510,739,768
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	11,594,732,956		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,191,387,234</u>	5,403,345,722	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>5,940,909</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>5,409,286,631</u>
	負 債 合 計			<u>8,915,213,453</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>1,258,269,679</u>	
	資 本 金 合 計			1,258,269,679
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	86,432,424		
ロ	受 益 者 負 担 金 等	1,555,634		
ハ	他 会 計 補 助 金	<u>17,994,567</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,982,625	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>39,129,735</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>39,129,735</u>	
	剰 余 金 合 計			145,112,360
	資 本 合 計			<u>1,403,382,039</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>10,318,595,492</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

(単位：円)

令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
3,465,986,564	3,177,887,054

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

邑南町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定しているため、報告セグメントを6つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務
簡易排水事業	簡易排水処理区域において汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理区域において汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理区域において汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	事業区分						合計
	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水	簡易排水	小規模集合 排水処理	特定地域生活 排水処理	個別排水 処理	
営業収益	57,449,546	80,875,455	1,074,546	730,910	30,419,091	1,142,728	171,692,276
営業費用	207,629,800	322,957,345	5,760,556	4,459,093	139,237,947	6,219,527	686,264,268
営業損益	△150,180,254	△242,081,890	△4,686,010	△3,728,183	△108,818,856	△5,076,799	△514,571,992
経常損益	4,082,254	416,341	167,261	158,136	5,588,435	280,059	10,692,486
セグメント資産	3,314,875,578	6,052,145,336	84,090,041	45,249,310	796,837,467	25,397,760	10,318,595,492
セグメント負債	2,898,115,293	5,097,825,732	79,935,138	40,042,180	777,604,090	21,691,020	8,915,213,453
その他の項目							
他会計繰入金	170,879,000	259,706,000	5,456,000	4,672,000	90,247,000	4,898,000	535,858,000
減価償却費	117,381,568	215,989,654	4,106,009	2,714,546	56,526,764	3,363,163	400,081,704
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,812,727	101,067,273	2,782,727	0	25,244,545	0	155,907,272

当年度 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

	事業区分						合計
	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水	簡易排水	小規模集合 排水処理	特定地域生活 排水処理	個別排水 処理	
営業収益	57,761,364	80,234,545	1,021,818	746,364	30,011,818	1,110,000	170,885,909
営業費用	211,052,060	320,913,474	5,723,446	4,261,182	142,944,863	6,205,162	691,100,187
営業損益	△153,290,696	△240,678,929	△4,701,628	△3,514,818	△112,933,045	△5,095,162	△520,214,278
経常損益	4,799,760	2,813,263	132,725	135,416	5,530,161	212,197	13,623,522
セグメント資産	3,244,670,898	5,870,487,662	83,088,603	42,870,300	768,544,176	22,221,707	10,031,883,346
セグメント負債	2,823,110,853	4,913,354,795	78,800,975	37,527,754	743,780,638	18,302,770	8,614,877,785
その他の項目							
他会計繰入金	171,108,000	265,932,000	5,084,000	4,431,000	94,290,000	5,519,000	546,364,000
減価償却費	115,666,152	225,909,186	3,675,852	2,714,546	57,290,590	3,363,163	408,619,489
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,030,000	49,660,909	2,782,727	0	22,700,000	0	119,173,636

IV リース契約に関する注記

- 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

- 1 引当金の取崩

(単位:円)

	令和7年度	令和8年度
	(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)	(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)
賞与等引当金	4,595,817	4,590,258